

平成 2 8 年 度

苫小牧港管理組合決算審査意見書

一	般	会	計
港	湾	整	備
事	業	特	別
会	計		

苫小牧港管理組合監査委員

目 次

1	審査執行者	1
2	審査の対象	1
3	審査の期間	1
4	審査の方法	1
5	決算の概要	2
6	審査結果及び意見	3
7	一般会計	4
	(1) 決算収支	4
	(2) 歳入の内訳	5
	(3) 歳出の内訳	6
	(4) 審査意見	6
8	港湾整備事業特別会計	7
	(1) 決算収支	7
	(2) 歳入の内訳	8
	(3) 歳出の内訳	9
	(4) 審査意見	9
9	財産に関する調書	10
	《参考》実質の決算概要	11

注記

- 1 原則として、文中の万円単位の金額は万円未満を切り捨て、表中の千円単位の金額は千円未満を四捨五入して表示した。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 上記のように表示した結果、総数とその内訳の合計などが一致しない場合がある。

1 審査執行者

監査委員 紺谷 ゆみ子
監査委員 渡辺 満

2 審査の対象

- (1) 平成28年度苫小牧港管理組合一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度苫小牧港管理組合港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成28年度苫小牧港管理組合財産に関する調書

3 審査の期間

平成29年6月27日から同年9月28日まで

4 審査の方法

審査に付された一般会計及び港湾整備事業特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数が正確であることを検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、各種証拠書類の点検等及び関係部局からの説明の聴取を行うなど必要と認める審査手続を実施し、別に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

5 決算の概要

最近5か年の一般会計及び港湾整備事業特別会計の決算状況は、下表のとおりである。

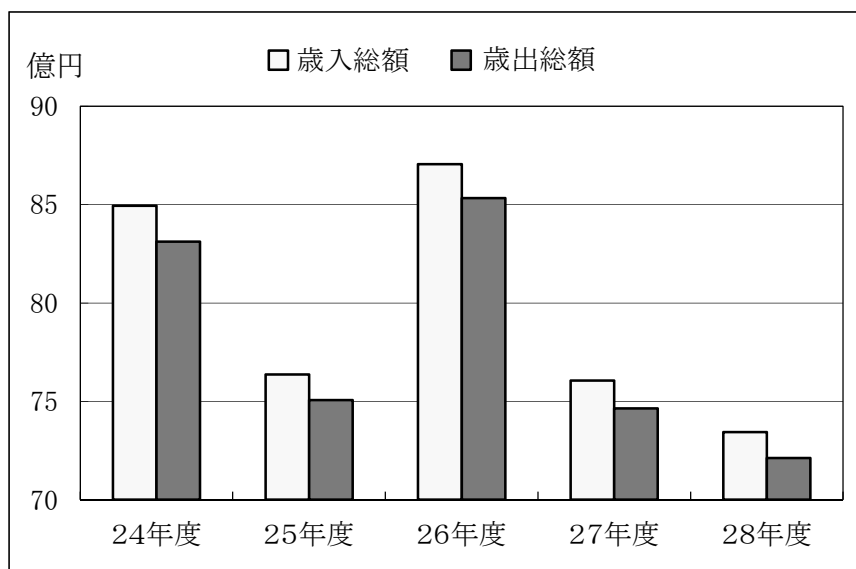
(単位：円)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般会計	歳入歳出予算現額	5,226,766,000	5,496,825,000	5,450,835,000	4,995,541,000	4,886,094,000
	歳入総額	5,076,059,394	5,204,411,659	5,211,100,434	4,945,812,520	4,738,316,391
	歳出総額	4,949,046,493	5,074,010,224	5,038,027,635	4,804,286,567	4,605,408,082
	歳入歳出差引額	127,012,901	130,401,435	173,072,799	141,525,953	132,908,309
	翌年度へ繰り越すべき財源	4,376,400	3,448,000	1,552,000	0	264,000
	実質収支	122,636,501	126,953,435	171,520,799	141,525,953	132,644,309
	単年度収支	31,358,920	4,316,934	44,567,364	△ 29,994,846	△ 8,881,644
特別会計	歳入歳出予算現額	3,483,576,000	2,487,100,000	3,594,380,000	2,710,764,000	2,693,806,000
	歳入総額	3,417,585,930	2,432,831,338	3,494,705,808	2,659,353,830	2,606,156,685
	歳出総額	3,361,930,930	2,432,831,338	3,494,705,808	2,659,353,830	2,606,156,685
	歳入歳出差引額	55,655,000	0	0	0	0
	翌年度へ繰り越すべき財源	55,655,000	0	0	0	0
合 計	歳入歳出予算現額	8,710,342,000	7,983,925,000	9,045,215,000	7,706,305,000	7,579,900,000
	歳入総額	8,493,645,324	7,637,242,997	8,705,806,242	7,605,166,350	7,344,473,076
	歳出総額	8,310,977,423	7,506,841,562	8,532,733,443	7,463,640,397	7,211,564,767
	歳入歳出差引額	182,667,901	130,401,435	173,072,799	141,525,953	132,908,309
	翌年度へ繰り越すべき財源	60,031,400	3,448,000	1,552,000	0	264,000
	実質収支	122,636,501	126,953,435	171,520,799	141,525,953	132,644,309
	単年度収支	31,358,920	4,316,934	44,567,364	△ 29,994,846	△ 8,881,644

最近5か年の歳入総額及び歳出総額

平成28年度の一般会計及び港湾整備事業特別会計合計の歳入総額は73億4,447万円で、前年度と比較すると2億6,069万円(3.4%)減少し、歳出総額は72億1,156万円で、前年度と比較すると2億5,207万円(3.4%)減少している。

また、実質収支は1億3,264万円の黒字となっているが、単年度収支では888万円の赤字となっている。



6 審査結果及び意見

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、これらに表示された計数は、証書類と符号し、正確であることを認めた。

また、各会計の予算執行及び事務処理については、別に実施した定期監査等において一部改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正かつ効率的に執行されているものと認めた。

各会計に関する審査結果及び意見については、次のとおりである。

7 一般会計

(1) 決算収支

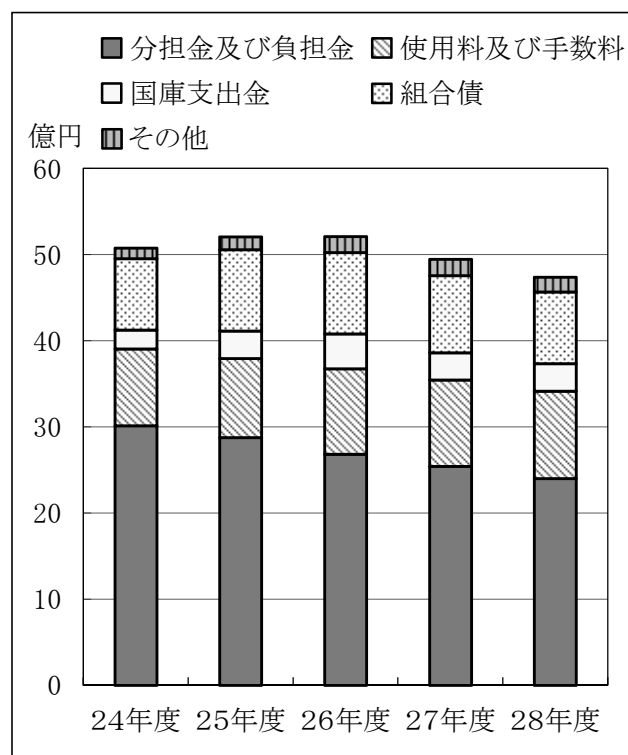
(単位：円)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入	5,076,059,394	5,204,411,659	5,211,100,434	4,945,812,520	4,738,316,391
分担金及び負担金	3,014,531,000	2,876,063,000	2,682,110,000	2,542,778,000	2,402,833,000
使用料及び手数料	890,272,571	917,320,513	994,155,241	1,002,288,360	1,014,119,051
国庫支出金	218,683,736	320,819,847	403,232,215	317,209,295	317,049,520
組合債	828,900,000	943,400,000	944,400,000	893,000,000	833,000,000
その他	123,672,087	146,808,299	187,202,978	190,536,865	171,314,820
歳出	4,949,046,493	5,074,010,224	5,038,027,635	4,804,286,567	4,605,408,082
港湾建設費	1,133,972,251	1,413,645,336	1,480,789,392	1,281,610,799	1,216,029,111
公債費	2,240,873,916	2,197,881,116	2,242,792,423	2,115,274,554	1,907,670,727
諸支出金	939,427,565	768,694,751	589,261,709	541,955,474	558,990,514
その他	634,772,761	693,789,021	725,184,111	865,445,740	922,717,730
差引(形式収支)	127,012,901	130,401,435	173,072,799	141,525,953	132,908,309
翌年度へ繰り越すべき財源	4,376,400	3,448,000	1,552,000	0	264,000
実質収支	122,636,501	126,953,435	171,520,799	141,525,953	132,644,309

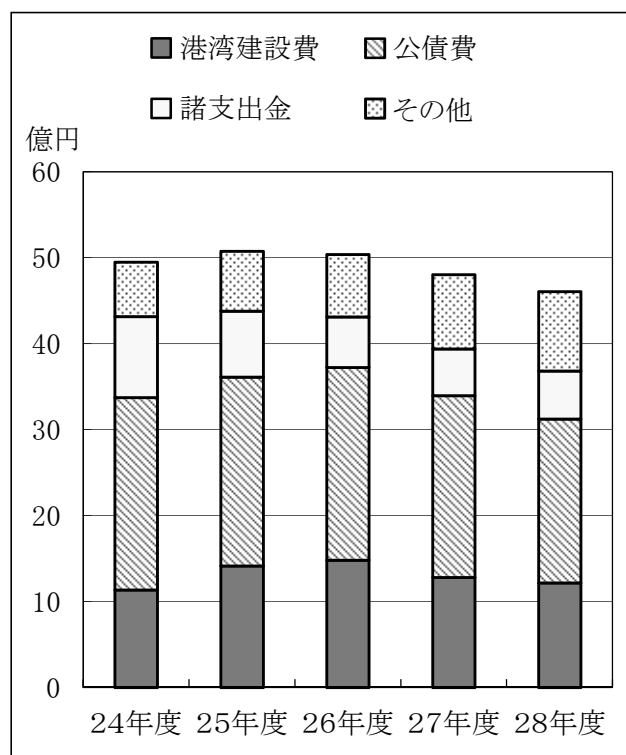
平成28年度の一般会計の実質収支は1億3,264万円の黒字となっている。本会計の使用料及び手数料は10億円を超えているが、その歳入は管理運営費（歳出の「その他」）と公債費の一部にしか充てられず、公債費の大部分は、北海道と苫小牧市からの母体負担金（歳入の「分担金及び負担金」）で補填している。

なお、歳出の諸支出金は、港湾整備事業特別会計への繰出金であるため、一般会計の収支不足額を補填する当年度の実質的な母体負担金は、分担金及び負担金から諸支出金を差し引いた18億4,384万円となっている。

最近5か年の歳入内訳図



最近5か年の歳出内訳図



(2) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,402,833,000	50.7	2,542,778,000	51.4	△ 139,945,000	△ 5.5
1 西港負担金	1,342,051,000	28.3	1,527,002,000	30.9	△ 184,951,000	△ 12.1
2 東港負担金	1,060,782,000	22.4	1,015,776,000	20.5	45,006,000	4.4
2 使用料及び手数料	1,014,119,051	21.4	1,002,288,360	20.3	11,830,691	1.2
1 西港使用料及び手数料	745,613,274	15.7	728,060,444	14.7	17,552,830	2.4
2 東港使用料及び手数料	268,505,777	5.7	274,227,916	5.5	△ 5,722,139	△ 2.1
3 国庫支出金	317,049,520	6.7	317,209,295	6.4	△ 159,775	△ 0.1
1 西港国庫支出金	259,896,425	5.5	214,129,368	4.3	45,767,057	21.4
2 東港国庫支出金	57,153,095	1.2	103,079,927	2.1	△ 45,926,832	△ 44.6
4 道支出金	3,758,000	0.1	415,000	0.0	3,343,000	805.5
1 西港道支出金	3,758,000	0.1	415,000	0.0	3,343,000	805.5
5 財産収入	10,236,140	0.2	11,788,913	0.2	△ 1,552,773	△ 13.2
1 西港財産収入	10,236,140	0.2	11,075,066	0.2	△ 838,926	△ 7.6
2 東港財産収入	0		713,847	0.0	△ 713,847	皆減
6 繰越金	141,525,953	3.0	173,072,799	3.5	△ 31,546,846	△ 18.2
1 西港繰越金	114,824,392	2.4	121,138,987	2.4	△ 6,314,595	△ 5.2
2 東港繰越金	26,701,561	0.6	51,933,812	1.1	△ 25,232,251	△ 48.6
7 諸収入	5,794,727	0.1	5,260,153	0.1	534,574	10.2
1 西港諸収入	4,666,218	0.1	5,136,322	0.1	△ 470,104	△ 9.2
2 東港諸収入	1,128,509	0.0	123,831	0.0	1,004,678	811.3
8 組合債	833,000,000	17.6	893,000,000	18.1	△ 60,000,000	△ 6.7
1 西港組合債	782,500,000	16.5	511,000,000	10.3	271,500,000	53.1
2 東港組合債	50,500,000	1.1	382,000,000	7.7	△ 331,500,000	△ 86.8
9 寄附金	10,000,000	0.2	0		10,000,000	皆増
1 西港寄附金	10,000,000	0.2	0		10,000,000	皆増
合 計	4,738,316,391	100	4,945,812,520	100	△ 207,496,129	△ 4.2
1 西港分	3,273,545,449	69.1	3,117,957,187	63.0	155,588,262	5.0
2 東港分	1,464,770,942	30.9	1,827,855,333	37.0	△ 363,084,391	△ 19.9

当年度の歳入決算額は47億3,831万円で、前年度と比較すると2億749万円(4.2%)減少している。これは、分担金及び負担金で1億3,994万円、組合債で6,000万円、繰越金で3,154万円の減、使用料及び手数料で1,183万円、寄附金で1,000万円の増などである。

(3) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 議会費	7,168,622	0.2	8,753,242	0.2	△ 1,584,620	△ 18.1
1 組合議会費	7,168,622	0.2	8,753,242	0.2	△ 1,584,620	△ 18.1
2 総務費	555,337,513	12.1	533,599,081	11.1	21,738,432	4.1
1 西港総務管理費	448,192,438	9.7	430,354,137	9.0	17,838,301	4.1
2 東港総務管理費	107,145,075	2.3	103,244,944	2.1	3,900,131	3.8
3 港湾管理費	339,939,995	7.4	298,437,017	6.2	41,502,978	13.9
1 西港施設管理費	258,347,834	5.6	207,565,069	4.3	50,782,765	24.5
2 東港施設管理費	81,592,161	1.8	90,871,948	1.9	△ 9,279,787	△ 10.2
4 港湾建設費	1,216,029,111	26.4	1,281,610,799	26.7	△ 65,581,688	△ 5.1
1 西港建設費	1,105,950,391	24.0	752,425,371	15.7	353,525,020	47.0
2 東港建設費	110,078,720	2.4	529,185,428	11.0	△ 419,106,708	△ 79.2
5 公債費	1,907,670,727	41.4	2,115,274,554	44.0	△ 207,603,827	△ 9.8
1 西港公債費	1,213,738,258	26.4	1,417,529,552	29.5	△ 203,791,294	△ 14.4
2 東港公債費	693,932,469	15.1	697,745,002	14.5	△ 3,812,533	△ 0.5
6 諸支出金	558,990,514	12.1	541,955,474	11.3	17,035,040	3.1
1 西港諸支出金	113,715,398	2.5	161,849,024	3.4	△ 48,133,626	△ 29.7
2 東港諸支出金	445,275,116	9.7	380,106,450	7.9	65,168,666	17.1
7 予備費	0		0		0	
8 災害復旧費	20,271,600	0.4	24,656,400	0.5	△ 4,384,800	△ 17.8
1 西港港湾施設災害復旧費	20,271,600	0.4	24,656,400	0.5	△ 4,384,800	△ 17.8
合 計	4,605,408,082	100	4,804,286,567	100	△ 198,878,485	△ 4.1
1 西港分	3,167,384,541	68.8	3,003,132,795	62.5	164,251,746	5.5
2 東港分	1,438,023,541	31.2	1,801,153,772	37.5	△ 363,130,231	△ 20.2

・組合議会費は、西港分として合計している。

当年度の歳出決算額は46億540万円で、前年度と比較すると1億9,887万円(4.1%)減少している。これは、公債費で2億760万円、港湾建設費で6,558万円、災害復旧費で438万円の減、港湾管理費で4,150万円、総務費で2,173万円、港湾整備事業特別会計への繰出金である諸支出金で1,703万円の増などである。

なお、公債費の構成比率は41.4%となっている。

(4) 審査意見

本会計は、公共性が高く経済活動の根幹となる港湾の整備事業であり、地元負担を含め公費の投入は必要と考える。しかし、歳入の5割以上を地元負担である母体負担金が、歳出の4割以上を過去の組合債の返済に係る公債費が占めている。今後も引き続き、母体負担金と公債費の減少に向けた取組を進めるとともに、国際拠点港湾としての機能の拡充を図るよう望むものである。

8 港湾整備事業特別会計

(1) 決算収支

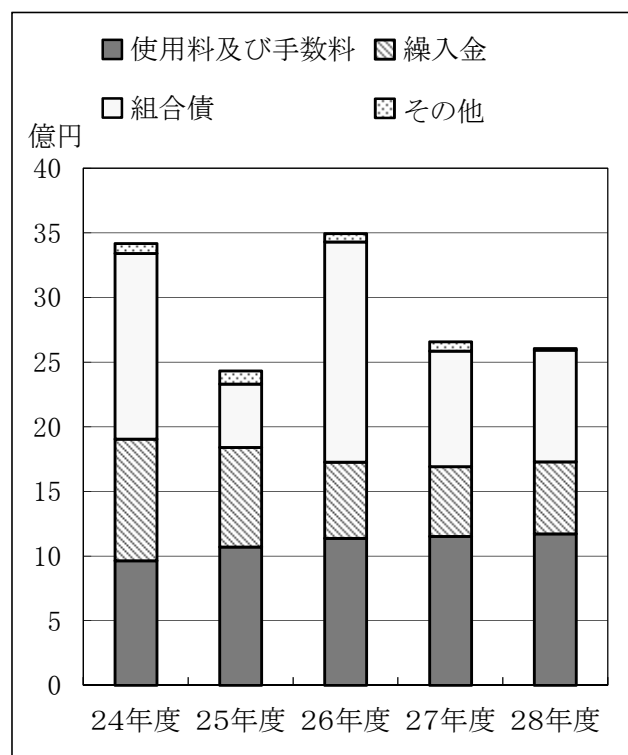
(単位：円)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入	3,417,585,930	2,432,831,338	3,494,705,808	2,659,353,830	2,606,156,685
使用料及び手数料	965,081,120	1,071,932,249	1,138,725,009	1,151,705,661	1,171,413,354
繰入金	939,427,565	768,694,751	589,261,709	541,955,474	558,990,514
組合債	1,436,900,000	490,200,000	1,702,100,000	894,000,000	863,300,000
その他	76,177,245	102,004,338	64,619,090	71,692,695	12,452,817
歳出	3,361,930,930	2,432,831,338	3,494,705,808	2,659,353,830	2,606,156,685
総務費	43,259,159	47,249,786	51,121,062	32,585,647	37,775,056
港湾管理費	317,735,991	350,552,984	313,926,918	373,143,052	390,300,121
港湾建設費	1,138,018,388	436,416,021	1,577,974,420	777,264,414	771,996,463
公債費	1,862,917,392	1,598,612,547	1,551,683,408	1,476,360,717	1,406,085,045
差引(形式収支)	55,655,000	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	55,655,000	0	0	0	0
実質収支	0	0	0	0	0

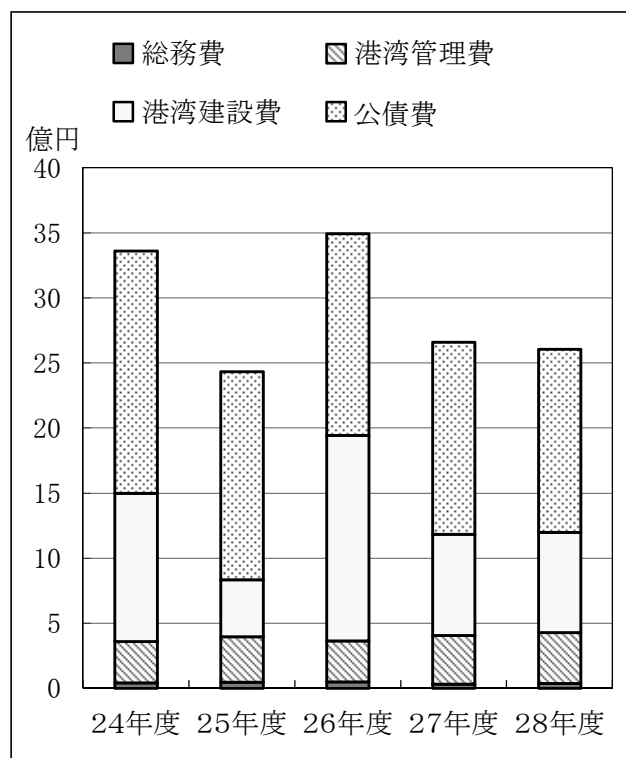
平成28年度の港湾整備事業特別会計の歳入、歳出決算額は同額の26億615万円となっている。本会計は、公営企業会計としての位置付けで平成20年度から一般会計と区分して経理されており、当該事業が提供するサービスに見合う受益者負担で経費を賄う独立採算経営が求められる。

最近5か年の決算の規模は、港湾建設事業の増減により変動している。

最近5か年の歳入内訳図



最近5か年の歳出内訳図



(2) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	1,171,413,354	44.9	1,151,705,661	43.3	19,707,693	1.7
1 西港使用料及び手数料	598,338,775	23.0	579,232,782	21.8	19,105,993	3.3
2 東港使用料及び手数料	573,074,579	22.0	572,472,879	21.5	601,700	0.1
2 繰入金	558,990,514	21.4	541,955,474	20.4	17,035,040	3.1
1 西港繰入金	113,715,398	4.4	161,849,024	6.1	△ 48,133,626	△ 29.7
2 東港繰入金	445,275,116	17.1	380,106,450	14.3	65,168,666	17.1
3 諸収入	12,452,817	0.5	71,692,695	2.7	△ 59,239,878	△ 82.6
1 西港諸収入	2,267,511	0.1	70,310,426	2.6	△ 68,042,915	△ 96.8
2 東港諸収入	10,185,306	0.4	1,382,269	0.1	8,803,037	636.9
4 組合債	863,300,000	33.1	894,000,000	33.6	△ 30,700,000	△ 3.4
1 西港組合債	571,300,000	21.9	350,000,000	13.2	221,300,000	63.2
2 東港組合債	292,000,000	11.2	544,000,000	20.5	△ 252,000,000	△ 46.3
合 計	2,606,156,685	100	2,659,353,830	100	△ 53,197,145	△ 2.0
1 西港分	1,285,621,684	49.3	1,161,392,232	43.7	124,229,452	10.7
2 東港分	1,320,535,001	50.7	1,497,961,598	56.3	△ 177,426,597	△ 11.8

当年度の歳入決算額は26億615万円で、前年度と比較すると5,319万円(2.0%)減少している。これは、諸収入で消費税及び地方消費税の還付金などの減による5,923万円、組合債で港湾建設費の減による3,070万円の減、使用料及び手数料で西港の荷さばき地使用料の増などによる1,970万円、繰入金で一般会計からの繰入れによる1,703万円の増などである。

(3) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 総務費	37,775,056	1.4	32,585,647	1.2	5,189,409	15.9
1 西港総務管理費	21,559,263	0.8	12,915,435	0.5	8,643,828	66.9
2 東港総務管理費	16,215,793	0.6	19,670,212	0.7	△ 3,454,419	△ 17.6
2 港湾管理費	390,300,121	15.0	373,143,052	14.0	17,157,069	4.6
1 西港施設管理費	107,569,427	4.1	104,961,381	3.9	2,608,046	2.5
2 東港施設管理費	282,730,694	10.8	268,181,671	10.1	14,549,023	5.4
3 港湾建設費	771,996,463	29.6	777,264,414	29.2	△ 5,267,951	△ 0.7
1 西港整備事業費	562,556,471	21.6	346,102,070	13.0	216,454,401	62.5
2 東港整備事業費	209,439,992	8.0	431,162,344	16.2	△ 221,722,352	△ 51.4
4 公債費	1,406,085,045	54.0	1,476,360,717	55.5	△ 70,275,672	△ 4.8
1 西港公債費	593,936,523	22.8	697,413,346	26.2	△ 103,476,823	△ 14.8
2 東港公債費	812,148,522	31.2	778,947,371	29.3	33,201,151	4.3
5 予備費	0		0		0	
合 計	2,606,156,685	100	2,659,353,830	100	△ 53,197,145	△ 2.0
1 西港分	1,285,621,684	49.3	1,161,392,232	43.7	124,229,452	10.7
2 東港分	1,320,535,001	50.7	1,497,961,598	56.3	△ 177,426,597	△ 11.8

当年度の歳出決算額は26億615万円で、前年度と比較すると5,319万円(2.0%)減少している。これは、公債費で7,027万円、港湾建設費で526万円の減、港湾管理費で1,715万円の増などである。

なお、公債費の構成比率は54.0%となっている。

(4) 審査意見

本会計の主要な収益である港湾施設の使用料及び手数料は、前年度から1.7%増加して11億7,141万円の歳入となっているが、歳出では、公債費で14億608万円、港湾管理費で3億9,030万円となっており、収益で補えない歳入不足額は、一般会計からの繰入金で補填している。

当年度に南ふ頭用地造成事業として、旧庁舎の解体工事の実施や隣接用地を取得し、平成29年度末に公共シャースヤードとして利用することとしている。港湾機能の強化には多額の投資が必要であるが、将来の公債費負担を見据えた整備事業の適正な実施とともに、港湾の利用促進と経営の合理化に努めるよう望むものである。

9 財産に関する調書

(1) 審査の方法

平成28年度における財産の取得及び処分に関しては、次の方法により審査した。

ア 建物及び動産については、増減説明書等の関係書類に基づいて確認した。

イ 出資による権利については、記録台帳と証書類を照合し、確認した。

ウ 物品については、増減一覧表等の関係書類と照合し、確認した。

(2) 調書の概要

財産の増減高及び現在高は、下表のとおりである。

区 分	単位	前年度末 現在 高	当年度中増減高			当年度末 現在 高
			増	減	差引	
公有財産						
建物	m ²	570.18				570.18
動産						
灯浮標・標識灯	基	57				57
浮栈橋	基	10				10
出資による権利	千円	912,111		△ 21,131	△ 21,131	890,980
物品	点	15	13	△ 5	8	23

・物品は、1点50万円以上のものである。

(3) 増減の内訳

ア 公有財産

出資による権利は、前年度末現在高9億1,211万円に対し、2,113万円減少している。これは一般社団法人日高管内漁業振興協会への出捐金の減によるものである。

イ 物品

物品は、前年度末現在高15点に対し8点増加している。記載漏れにより13点増加、廃棄により5点減少している。

(4) 審査結果

審査の結果、財産に関する調書における計数は正確であり、当年度における財産の取得及び処分については、適正に表示されていることを認めた。

《参考》実質の決算概要

一般会計と港湾整備事業特別会計を合算し、会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した、実質の決算概要は、下表のとおりである。

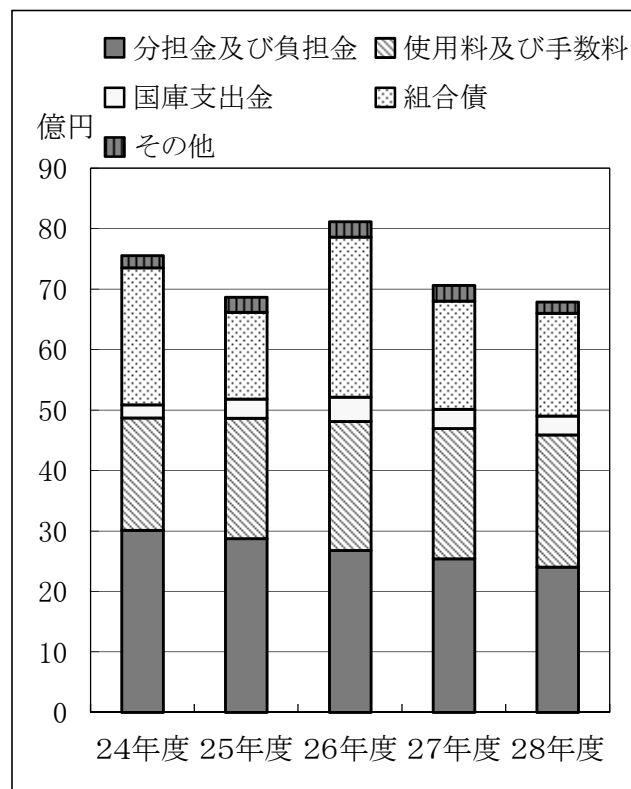
(1) 決算収支

(単位：円)

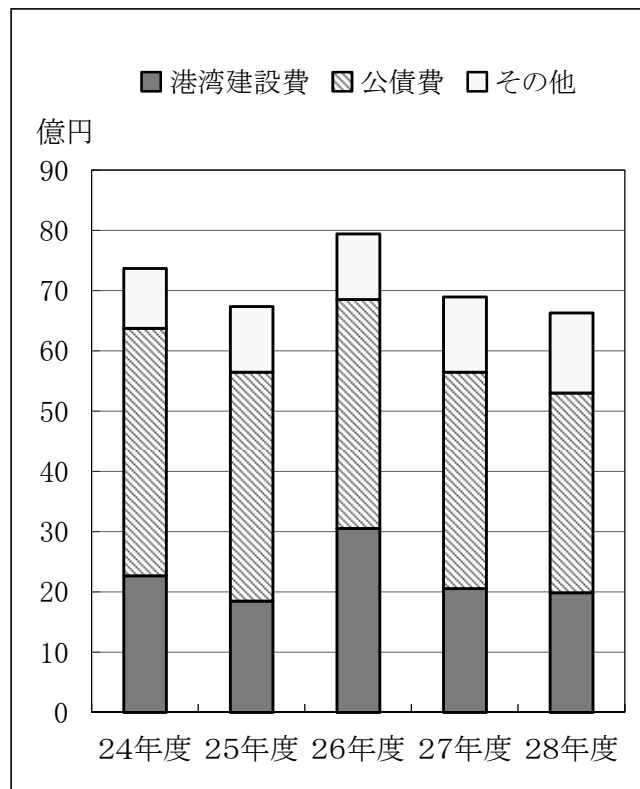
項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入	7,554,217,759	6,868,548,246	8,116,544,533	7,063,210,876	6,785,482,562
分担金及び負担金	3,014,531,000	2,876,063,000	2,682,110,000	2,542,778,000	2,402,833,000
使用料及び手数料	1,855,353,691	1,989,252,762	2,132,880,250	2,153,994,021	2,185,532,405
国庫支出金	218,683,736	320,819,847	403,232,215	317,209,295	317,049,520
組合債	2,265,800,000	1,433,600,000	2,646,500,000	1,787,000,000	1,696,300,000
その他	199,849,332	248,812,637	251,822,068	262,229,560	183,767,637
歳出	7,371,549,858	6,738,146,811	7,943,471,734	6,921,684,923	6,652,574,253
港湾建設費	2,271,990,639	1,850,061,357	3,058,763,812	2,058,875,213	1,988,025,574
公債費	4,103,791,308	3,796,493,663	3,794,475,831	3,591,635,271	3,313,755,772
その他	995,767,911	1,091,591,791	1,090,232,091	1,271,174,439	1,350,792,907
差引(形式収支)	182,667,901	130,401,435	173,072,799	141,525,953	132,908,309
翌年度へ繰り越すべき財源	60,031,400	3,448,000	1,552,000	0	264,000
実質収支	122,636,501	126,953,435	171,520,799	141,525,953	132,644,309

平成28年度の歳出は、公債費などの減少などにより前年度を約2億円下回り、事業規模は約66億円の減少している。分担金及び負担金で収支の均衡を図っている。

最近5か年の歳入内訳図



最近5か年の歳出内訳図



(2) 歳入の内訳

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,402,833,000	35.4	2,542,778,000	36.0	△ 139,945,000	△ 5.5
1 西港負担金	1,342,051,000	19.8	1,527,002,000	21.6	△ 184,951,000	△ 12.1
2 東港負担金	1,060,782,000	15.6	1,015,776,000	14.4	45,006,000	4.4
2 使用料及び手数料	2,185,532,405	32.2	2,153,994,021	30.5	31,538,384	1.5
1 西港使用料及び手数料	1,343,952,049	19.8	1,307,293,226	18.5	36,658,823	2.8
2 東港使用料及び手数料	841,580,356	12.4	846,700,795	12.0	△ 5,120,439	△ 0.6
3 国庫支出金	317,049,520	4.7	317,209,295	4.5	△ 159,775	△ 0.1
1 西港国庫支出金	259,896,425	3.8	214,129,368	3.0	45,767,057	21.4
2 東港国庫支出金	57,153,095	0.8	103,079,927	1.5	△ 45,926,832	△ 44.6
4 道支出金	3,758,000	0.1	415,000	0.0	3,343,000	805.5
1 西港道支出金	3,758,000	0.1	415,000	0.0	3,343,000	805.5
5 財産収入	10,236,140	0.2	11,788,913	0.2	△ 1,552,773	△ 13.2
1 西港財産収入	10,236,140	0.2	11,075,066	0.2	△ 838,926	△ 7.6
2 東港財産収入	0		713,847	0.0	△ 713,847	皆減
6 繰越金	141,525,953	2.1	173,072,799	2.5	△ 31,546,846	△ 18.2
1 西港繰越金	114,824,392	1.7	121,138,987	1.7	△ 6,314,595	△ 5.2
2 東港繰越金	26,701,561	0.4	51,933,812	0.7	△ 25,232,251	△ 48.6
7 諸収入	18,247,544	0.3	76,952,848	1.1	△ 58,705,304	△ 76.3
1 西港諸収入	6,933,729	0.1	75,446,748	1.1	△ 68,513,019	△ 90.8
2 東港諸収入	11,313,815	0.2	1,506,100	0.0	9,807,715	651.2
8 組合債	1,696,300,000	25.0	1,787,000,000	25.3	△ 90,700,000	△ 5.1
1 西港組合債	1,353,800,000	20.0	861,000,000	12.2	492,800,000	57.2
2 東港組合債	342,500,000	5.0	926,000,000	13.1	△ 583,500,000	△ 63.0
9 寄附金	10,000,000	0.1	0		10,000,000	皆増
1 西港寄附金	10,000,000	0.1	0		10,000,000	皆増
合 計	6,785,482,562	100	7,063,210,876	100	△ 277,728,314	△ 3.9
1 西港分	4,445,451,735	65.5	4,117,500,395	58.3	327,951,340	8.0
2 東港分	2,340,030,827	34.5	2,945,710,481	41.7	△ 605,679,654	△ 20.6

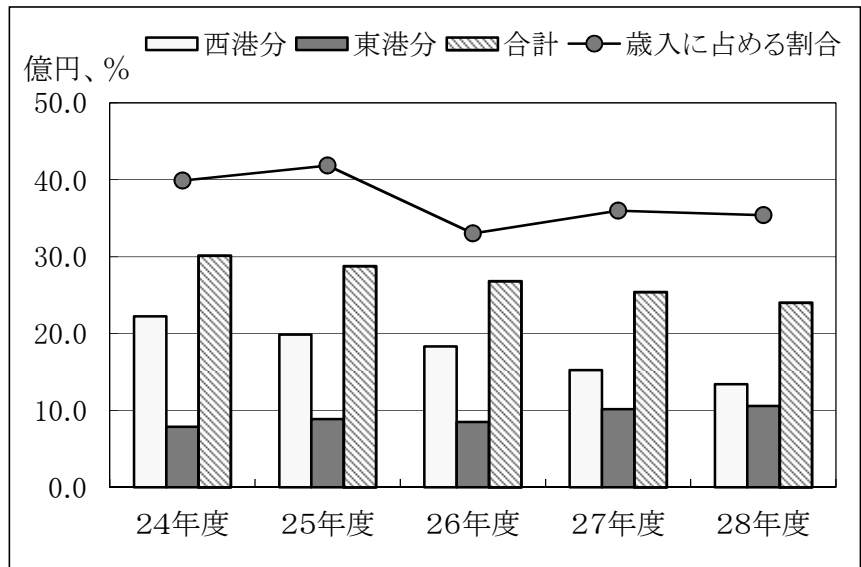
当年度の歳入決算額は67億8,548万円で、前年度と比較すると2億7,772万円(3.9%)減少している。これは、分担金及び負担金で1億3,994万円、組合債で公共事業等債及び港湾整備事業債の起債対象事業の減による9,070万円、諸収入で消費税及び地方消費税の還付金などの減による5,870万円、繰越金で3,154万円の減、使用料及び手数料で3,153万円の増などによるものである。

(3) 分担金及び負担金（母体負担金）の推移

(単位：円、%)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
母体負担金	3,014,531,000	2,876,063,000	2,682,110,000	2,542,778,000	2,402,833,000
西港分	2,226,540,000	1,988,500,000	1,831,274,000	1,527,002,000	1,342,051,000
東港分	787,991,000	887,563,000	850,836,000	1,015,776,000	1,060,782,000
歳入に占める割合	39.9	41.9	33.0	36.0	35.4

最近5か年の母体負担金は、年々減少している。平成28年度は前年度より1億3,994万円減少し、24億283万円で、歳入に占める割合は35.4%となっている。

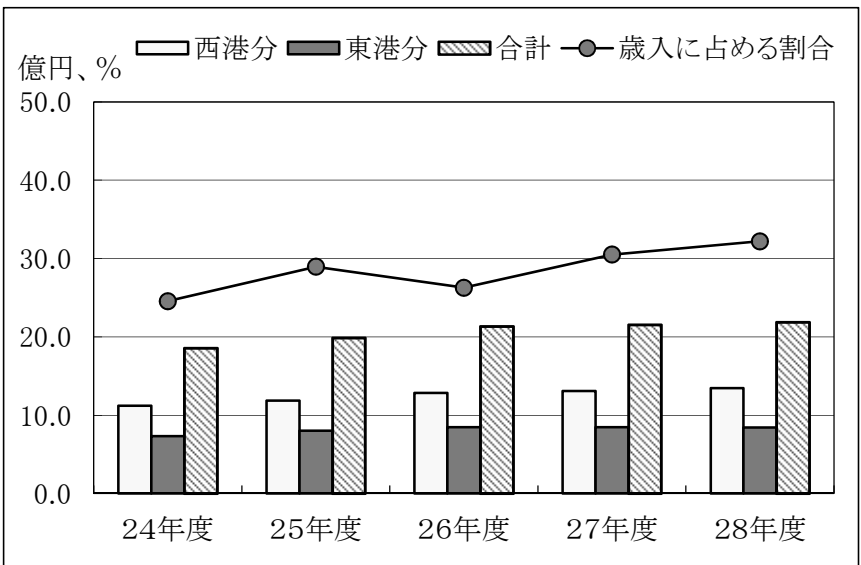


(4) 使用料及び手数料の推移

(単位：円、%)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
使用料及び手数料	1,855,353,691	1,989,252,762	2,132,880,250	2,153,994,021	2,185,532,405
西港分	1,121,847,176	1,187,473,343	1,283,874,731	1,307,293,226	1,343,952,049
東港分	733,506,515	801,779,419	849,005,519	846,700,795	841,580,356
歳入に占める割合	24.6	29.0	26.3	30.5	32.2

最近5か年の使用料及び手数料は、年々増加している。これは、荷さばき地利用料や岸壁等使用料が増加しているためである。平成28年度は前年度より3,153万円増加し、21億8,553万円で、歳入に占める割合は32.2%となっている。

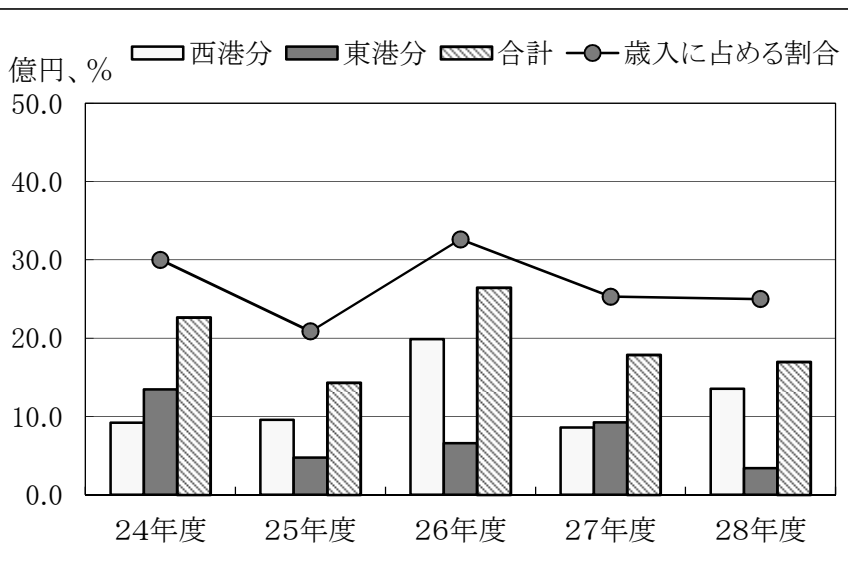


(5) 組合債の推移

(単位：円、%)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
組合債	2,265,800,000	1,433,600,000	2,646,500,000	1,787,000,000	1,696,300,000
西港分	921,700,000	958,400,000	1,985,400,000	861,000,000	1,353,800,000
東港分	1,344,100,000	475,200,000	661,100,000	926,000,000	342,500,000
歳入に占める割合	30.0	20.9	32.6	25.3	25.0

最近5か年の組合債は、建設事業費の増減により変動している。平成26年度は、西港区入船ふ頭などの用地造成事業の実施により26億4,650万円となったが、平成28年度は16億9,630万円で、歳入に占める割合は25.0%となっている。

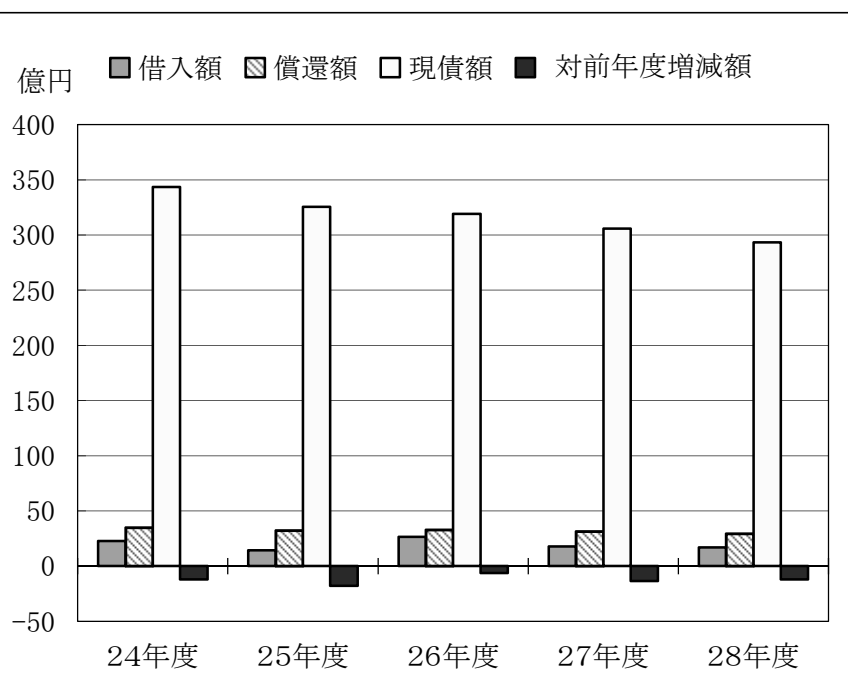


(6) 組合債現債額の推移

(単位：円)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
借入額	2,265,800,000	1,433,600,000	2,646,500,000	1,787,000,000	1,696,300,000
償還額	3,476,986,888	3,230,283,041	3,285,168,291	3,144,980,635	2,922,420,929
現債額	34,364,262,654	32,567,579,613	31,928,911,322	30,570,930,687	29,344,809,758
対前年度増減額	△1,211,186,888	△1,796,683,041	△638,668,291	△1,357,980,635	△1,226,120,929

最近5か年の組合債現債額は、各年度いずれも償還額が借入額を上回っており、年々減少している。



(7) 歳出の内訳

(単位：円、%)

区 分	28年度		27年度		前年度比較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
1 議会費	7,168,622	0.1	8,753,242	0.1	△ 1,584,620	△ 18.1
1 組合議会費	7,168,622	0.1	8,753,242	0.1	△ 1,584,620	△ 18.1
2 総務費	593,112,569	8.9	566,184,728	8.2	26,927,841	4.8
1 西港総務管理費	469,751,701	7.1	443,269,572	6.4	26,482,129	6.0
2 東港総務管理費	123,360,868	1.9	122,915,156	1.8	445,712	0.4
3 港湾管理費	730,240,116	11.0	671,580,069	9.7	58,660,047	8.7
1 西港施設管理費	365,917,261	5.5	312,526,450	4.5	53,390,811	17.1
2 東港施設管理費	364,322,855	5.5	359,053,619	5.2	5,269,236	1.5
4 港湾建設費	1,988,025,574	29.9	2,058,875,213	29.7	△ 70,849,639	△ 3.4
1 西港建設及び整備事業費	1,668,506,862	25.1	1,098,527,441	15.9	569,979,421	51.9
2 東港建設及び整備事業費	319,518,712	4.8	960,347,772	13.9	△ 640,829,060	△ 66.7
5 公債費	3,313,755,772	49.8	3,591,635,271	51.9	△ 277,879,499	△ 7.7
1 西港公債費	1,807,674,781	27.2	2,114,942,898	30.6	△ 307,268,117	△ 14.5
2 東港公債費	1,506,080,991	22.6	1,476,692,373	21.3	29,388,618	2.0
6 災害復旧費	20,271,600	0.3	24,656,400	0.4	△ 4,384,800	△ 17.8
1 西港港湾施設災害復旧費	20,271,600	0.3	24,656,400	0.4	△ 4,384,800	△ 17.8
合 計	6,652,574,253	100	6,921,684,923	100	△ 269,110,670	△ 3.9
1 西港分	4,339,290,827	65.2	4,002,676,003	57.8	336,614,824	8.4
2 東港分	2,313,283,426	34.8	2,919,008,920	42.2	△ 605,725,494	△ 20.8

・組合議会費は、西港分として合計している。

当年度の歳出決算額は66億5,257万円で、前年度と比較すると2億6,911万円(3.9%)減少している。これは、公債費で2億7,787万円、港湾建設費で東港国直轄事業の減などによる7,084万円の減、港湾管理費で苫小牧港港湾計画検討業務などによる5,866万円、総務費で退職手当の増加などによる2,692万円の増などである。

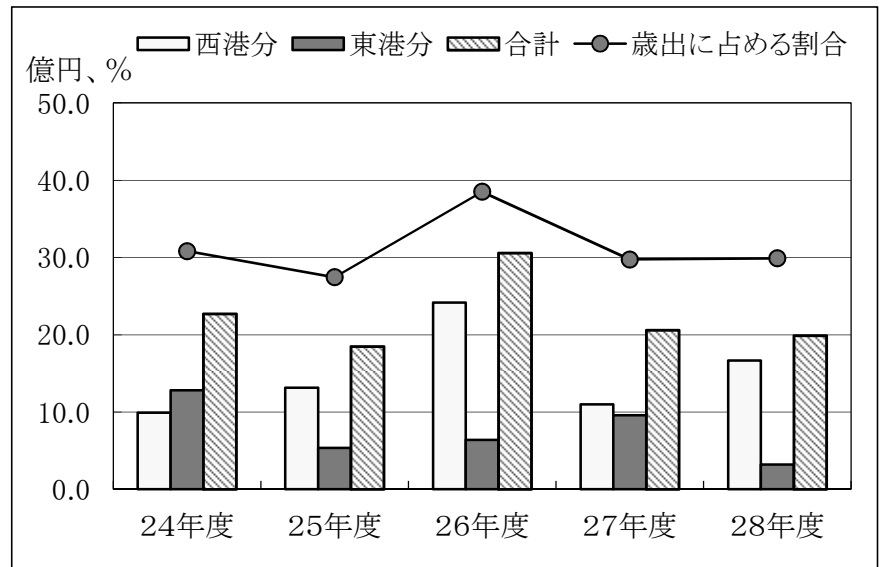
また、公債費の構成比率は、49.8%となっている。

(8) 港湾建設費の推移

(単位：円、%)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
港湾建設費	2,271,990,639	1,850,061,357	3,058,763,812	2,058,875,213	1,988,025,574
西港分	990,707,830	1,313,760,003	2,418,443,124	1,098,527,441	1,668,506,862
東港分	1,281,282,809	536,301,354	640,320,688	960,347,772	319,518,712
歳出に占める割合	30.8	27.5	38.5	29.7	29.9

最近5か年の港湾建設費は、平成26年度は荷さばき地の造成工事の実施などにより30億5,876万円となったが、平成28年度は19億8,802万円で、歳出に占める割合は29.9%となっている。



(9) 公債費の推移

(単位：円、%)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
公債費	4,103,791,308	3,796,493,663	3,794,475,831	3,591,635,271	3,313,755,772
西港分	2,772,418,693	2,417,407,212	2,357,434,703	2,114,942,898	1,807,674,781
東港分	1,331,372,615	1,379,086,451	1,437,041,128	1,476,692,373	1,506,080,991
歳出に占める割合	55.7	56.3	47.8	51.9	49.8

最近5か年の公債費は、年々減少している。平成28年度は前年度より僅かに減少し33億1,375万円で、歳出に占める割合は49.8%となっている。

